

株 主 各 位

東京都大田区大森西一丁目 9 番12号

テクニカル電子株式会社

代表取締役社長 嶋 田 浩 司

第74期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年 6 月26日（木曜日）午後 6 時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成26年 6 月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都大田区大森西一丁目 9 番12号
テクニカル電子株式会社本社会議室（3階） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第74期（平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | | 取締役 3 名選任の件 |
| 第 4 号議案 | | 役員賞与支給の件 |

4. その他招集にあたっての決定事項

代理人により議決権を行使される場合、代理人は1名とさせていただきます。
なお、代理人はご出席に際し代理権を証明する書面の提出が必要となりますので
ご了承ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類、株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.technical-e.co.jp>) に掲載させていただきます。

第74期 事業報告

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和策等により安定した為替状況が続き、企業業績も回復の期待が高まっておりますが、中国を始めとしたアジア経済の減速の影響、消費税増税に伴う影響など、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループはコイン式駐車場の運営、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてＲＯ浄水器や水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場運営事業及び駐車場機器事業が共に好調であり前年度より増収となりました。電子機器部品事業のコネクタ等は増収となったものの、ＬＣＤモニタ等及びデジタルカメラ用等のプレス部品の売上は、全般的に低調に推移しました。また、アグリ事業は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進した結果前年度より大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60億406万円（前年度比6.5%増）となりました。損益面につきましては、生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しましたが、更なる事業を拡大するための、人員増強や、ITシステム構築費用等が増加したことなどから、営業利益は5億821万円（前年度比1.6%減）、経常利益は金融収支が改善されたことから4億5,528万円（前年度比14.3%増）、当期純利益は2億3,187万円（前年度比13.2%増）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は22億5,449万円（前年度比11.2%増）と増収になり、セグメント利益（営業利益）は3億6,788万円（前年度比14.9%増）と増益になりました。

駐車場機器事業につきましては、バークेट式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“ＴＰＣ-MP210”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は16億4,452万円（前年度比3.7%増）と増収になり、セグメント利益（営業利益）は2億5,531万円（前年度比12.1%増）と増益になりました。

電子機器部品事業につきましては、ＬＣＤモニタ、コネクタ等の販売、デジタルカメラ・携帯電話・自動車部品用等のプレス部品の拡販を図りました。

しかしながらコネクタ等の売上高は増収となったものの、ＬＣＤモニタ及び当社連結子会社ＥＰＥ㈱のプレス部品が低調に推移したことなどから、売上高は13億2,336万円（前年度比4.8％減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しましたが、セグメント利益（営業利益）は5,237万円（前年度比55.1％減）と減益になりました。

不動産賃貸事業につきましては、東京本社の賃貸不動産を売却したため、売上高は2億6,694万円（前年度比18.0％減）と減収となり、セグメント利益（営業利益）は1億4,253万円（前年度比17.1％減）と減益になりました。

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は4億6,645万円（前年度比67.9％増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は7,790万円（前年度比135.6％増）と増益になりました。

その他（アクア事業等）は、アクア（水）事業としてＲＯ浄水器やＲＯ水充填機の拡販を推進しました。その結果、売上高は4,827万円（前年度比60.6％増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は2,054万円（前年度は3,479万円のセグメント損失）となりました。

事業のセグメント別売上高

（単位：千円）

期 別 セグメント別	第73期 平成 24.4 ～ 25.3	第74期 平成 25.4 ～ 26.3	前年度比 増 減 率
駐 車 場 運 営 事 業	2,026,636	2,254,498	11.2％増
駐 車 場 機 器 事 業	1,585,692	1,644,527	3.7％増
電 子 機 器 部 品 事 業	1,390,785	1,323,368	4.8％減
不 動 産 賃 貸 事 業	325,540	266,949	18.0％減
ア グ リ 事 業	277,874	466,452	67.9％増
そ の 他（アクア事業等）	30,066	48,272	60.6％増
合 計	5,636,595	6,004,069	6.5％増

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、主に駐車場事業及び電子機器部品事業の機械及び装置に2億4,891万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資等に要した資金は自己資金をもって充当し、新規の増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は金融緩和策等により安定した為替状況が続く、企業業績も回復の期待が高まっておりますが、消費税増税に伴う影響など、引き続き不透明な要因もあり、収益環境は依然予断を許さない状況が続くと思われます。

こうした中、当社グループは、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の営業力の強化、拡販を図るとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進し、収益の向上に努めます。また、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてＲＯ浄水器や水プラント用充填機の販売についても営業力を強化し、拡販を強力に推し進めてまいります。なお、今期（第75期）の業績予想といたしましては、連結売上高62億円、連結経常利益4億6,000万円、連結当期純利益2億5,000万円と増収増益を見込んでおります。

中長期の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

- ・売上高中期経営指標 100億円
- ・経常利益中期経営指標 10億円
- ・財務体質の強化 有利子負債の圧縮

また、常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスを提供し、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなることが使命であると考えております。各事業の中長期経営戦略は以下のとおりであります。

駐車場事業については

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・代理店との新しいアライアンス提案による販売の拡大
- ・新しい商品提供による需要の発掘、買換えの提案（商品開発力）

電子機器部品事業については

- ・新規顧客の開拓
- ・定期訪問等による既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・次代を見据えた新機軸の製品開発

環境事業（アグリ事業・アクア事業）については

- ・ヒートポンプ販売の水平展開と拠点の拡大
- ・施工方法の改善による原価低減、工期短縮
- ・ＲＯ（逆浸透膜）水自販機の商品開発

また、企業の倫理・遵法については、重要な問題と捉えており、企業倫理・コンプライアンスを推進するとともに、内部統制機能の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第71期	第72期	第73期	第74期
	平成22. 4～平成23. 3	平成23. 4～平成24. 3	平成24. 4～平成25. 3	平成25. 4～平成26. 3
売 上 高	5,993,330	5,557,104	5,636,595	6,004,069
経 常 利 益	390,886	521,724	398,332	455,282
当 期 純 利 益	236,100	484,833	204,757	231,873
1株当たり当期純利益(円)	29.42	60.41	25.52	28.90
総 資 産	10,538,344	10,591,724	9,072,135	8,411,036
純 資 産	1,570,581	2,042,821	2,249,789	2,360,698
1株当たり純資産(円)	195.68	254.55	280.37	294.31

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
2. 第72期より、従来営業外収益に計上しておりました「作業くず売却益」は「売上高」に計上しております。第71期については遡及処理後の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
E P E 株式会社	100,000千円	100%	電子精密部品の製造販売
E P E (Thailand) CO., LTD.	80,990千バーツ	100%	電子精密部品の製造販売

(7) 主要な事業内容

駐車場運営事業はコイン式駐車場等の運営を行っており、駐車場機器事業は、ロック板式・バーゲート式・チェーンゲート式システム及び車両入退出管理システムの開発、製造、販売を行っております。

電子機器部品事業の電子機器においては、医療、船舶、放送、画像処理、設備機械等で使用するモニタの開発、製造、販売を行っております。電子部品においては、監視カメラ、医療機器、パソコン、計測機器等の幅広い分野で使用するコネクタ、ケーブル及びデジタルカメラ、自動車、携帯電話等で使用する精密プレス部品の開発、製造、販売を行っております。

また、不動産賃貸事業、農事用の施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調の販売及びＲＯ浄水器や水プラント用充填機の販売を行っております。

(8) 主要拠点等

① 当社

東京本社	東京都大田区
福岡支社	福岡市南区
営業所	仙台市青葉区 栃木県宇都宮市 東京都大田区 神奈川 川県平塚市 大阪市阿倍野区 広島市中区 北九州市 小倉北区 福岡市南区 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県 鹿屋市
工場	神奈川県平塚市 佐賀県三養基郡みやき町

② 子会社

E P E株式会社	東京都町田市
E P E (Thailand) CO., LTD.	Thailand Ayutthaya

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
合 計	247名	21名増

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
合計又は平均	119名	24名増	40.45歳	11.58年

(注) 従業員数には、役員、嘱託、パートタイマー、アルバイトは含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	2,049,321千円
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	608,337
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	320,000

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,021,225株（自己株式16,875株を除く）
- (3) 単元株式数 1,000株
- (4) 株主数 861名（前期末比65名増）
- (5) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大和リース株式会社	2,650,000株	33.04%
サンキュー産業株式会社	784,000	9.77
曾 田 俊 之	479,500	5.98
本 房 周 作	399,350	4.98
株式会社三井住友銀行	213,000	2.66
株式会社みずほ銀行	213,000	2.66
菊 池 由 和	159,000	1.98
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	142,000	1.77
みずほ信託銀行株式会社	140,000	1.75
テクニカル電子従業員持株会	102,500	1.28

（注）持株比率は自己株式16,875株を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役社長	嶋 田 浩 司	パーキング事業担当 営業本部長 開発本部長 大和リース株式会社取締役
取 締 役	本 房 伸 一	製造・海外事業担当 製造本部長
取 締 役	上 相 伸 哉	機器部品事業担当 環境事業担当 鹿屋営業所 長
常 勤 監 査 役	犬塚辰太朗	
監 査 役	杉 岡 進 一	
監 査 役	深 作 仁 一	大和リース株式会社取締役上席執行役員

- (注) 1. 杉岡進一、深作仁一の各氏は、社外監査役であります。社外監査役杉岡進一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
2. 平成25年6月26日開催の第73期定時株主総会において、嶋田浩司氏が新たに取締役に、深作仁一氏が監査役に選任され、就任いたしました。
3. 監査役深作仁一氏は、豊富な経理実務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中における退任取締役及び退任監査役は、次のとおりであります。
- | | | | |
|------------|------|--------------------|--------------|
| (地位) | (氏名) | (退任時の担当及び重要な兼職の状況) | (退任日) |
| 代表取締役会長兼社長 | 本房周作 | E P E 株式会社代表取締役会長 | 平成25年6月26日付 |
| 監 査 役 | 久保令治 | 有限会社九州国際総合事務所代表 | 平成25年11月22日付 |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員（名）	報酬等の額（千円）
取 締 役	4	63,220
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	7,000 (1,400)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内（但し使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として7,580千円（取締役に對し7,100千円、監査役に對し480千円）が含まれております。
4. 上記報酬等の額のほか、平成25年6月26日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して635,000千円支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役久保令治氏は有限会社九州国際総合事務所の代表であります。なお、当社と同社との間に特別の利害関係はありません。監査役深作仁一氏は大和リース株式会社の取締役上席執行役員であります。なお、大和リース株式会社は当社の特定関係事業者であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
監 査 役	杉 岡 進 一	当事業年度に開催された取締役会には12回中6回、監査役会には13回中7回出席し、企業経営者としての豊富な経験等の幅広い見地から必要に応じ適宜発言を行っております。
監 査 役	久 保 令 治	平成25年11月22日に退任するまでに開催された取締役会には8回中5回、監査役会には9回中6回出席し、司法に関する専門的な知識、経験から必要に応じ適宜発言を行っております。
監 査 役	深 作 仁 一	就任後開催された取締役会には10回中10回、監査役会には10回中10回出席し、豊富な経理知識等の見地から必要に応じ適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役について会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に関する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間に責任限定契約を締結しておりません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人啓和会計事務所

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 28,000千円
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 28,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社であるE P E (Thailand) CO., LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の同意に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

6. 会社の体制及び方針

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制の基本方針を決議し、その後一部改定いたしました。その概要は以下のとおりとなっております。

また、金融商品取引法上の内部統制システムの構築のためJ-SOX担当を任命するとともに、J-SOX対応部門が中心となり内部統制の充実に努めております。

(1) 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来るよう「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定めております。また、その徹底を図るために「経営会議」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議しております。更に「コンプライアンス事務局」を総務部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施してまいります。「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義ある行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとし

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」等に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、取締役会にてリスク管理体制を構築します。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を指名し、速やかに対応いたします。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとしております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催しております。また、経営に関する重要事項については、「経営会議」において討議し、その審議を経て取締役会に諮っております。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

ハ、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、取締役及び各部門長により構成されたプロジェクトや営業会議等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施しております。

⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては管理部門（戦略実行担当）を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施しております。また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行います。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとしております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ、取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときはこれを遅滞なく報告することとしております。

また、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来る環境下にあります。

ロ、監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,741,501	流 動 負 債	1,818,968
現 金 及 び 預 金	1,482,860	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	301,276
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	590,523	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	40,000
商 品 及 び 製 品	97,318	短 期 借 入 金	389,260
仕 掛 品	84,569	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	572,157
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	198,618	リ ー ス 債 務	34,713
繰 延 税 金 資 産	23,357	未 払 法 人 税 等	290
そ の 他	275,190	賞 与 引 当 金	41,710
貸 倒 引 当 金	△10,937	製 品 保 証 引 当 金	110
固 定 資 産	5,669,535	そ の 他	439,451
有 形 固 定 資 産	5,172,268	固 定 負 債	4,231,369
建 物 及 び 構 築 物	1,542,921	社 債	80,000
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	405,474	長 期 借 入 金	3,310,026
工 具、器 具 及 び 備 品	268,746	リ ー ス 債 務	68,500
土 地	2,894,829	繰 延 税 金 負 債	251,048
リ ー ス 資 産	54,422	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,754
建 設 仮 勘 定	5,874	退 職 給 付 に 係 る 負 債	44,563
無 形 固 定 資 産	213,618	受 入 保 証 金	155,506
の れ ん	180,665	未 払 退 職 金	290,832
そ の 他	32,953	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,438
投 資 そ の 他 の 資 産	283,648	そ の 他	1,700
投 資 有 価 証 券	66,082	負 債 合 計	6,050,338
繰 延 税 金 資 産	9	純 資 産 の 部	
そ の 他	230,915	株 主 資 本	2,438,353
貸 倒 引 当 金	△13,359	資 本 金	1,052,850
		資 本 剰 余 金	236,436
		利 益 剰 余 金	1,153,707
		自 己 株 式	△4,640
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△77,664
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	117
		土 地 再 評 価 差 額 金	△117,558
		為 替 換 算 調 整 勘 定	39,777
		少 数 株 主 持 分	10
資 産 合 計	8,411,036	純 資 産 合 計	2,360,698
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,411,036

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年 4 月 1 日から)
(平成26年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		6, 004, 069
売 上 原 価		4, 429, 829
売 上 総 利 益		1, 574, 240
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1, 066, 021
営 業 利 益		508, 219
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1, 544	
受 取 配 当 金	1, 441	
為 替 差 益	17, 934	
受 取 手 数 料	263	
そ の 他	9, 328	30, 511
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69, 473	
そ の 他	13, 974	83, 447
経 常 利 益		455, 282
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22, 211	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	10, 453	32, 664
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	26, 840	
訴 訟 関 連 損 失	3, 187	
役 員 退 職 慰 労 金	315, 117	345, 145
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		142, 801
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65, 121	
法 人 税 等 調 整 額	△154, 193	△89, 071
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		231, 873
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		231, 873

連結株主資本等変動計算書

（平成25年 4 月 1 日から）
（平成26年 3 月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 052, 850	236, 436	510, 740	△3, 774	1, 796, 251
当期変動額					
剰余金の配当			△88, 257		△88, 257
当期純利益			231, 873		231, 873
土地再評価差額金の取崩			499, 351		499, 351
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	642, 966	△865	642, 101
当期末残高	1, 052, 850	236, 436	1, 153, 707	△4, 640	2, 438, 353

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△340	445, 637	8, 230	453, 527	10	2, 249, 789
当期変動額						
剰余金の配当						△88, 257
当期純利益						231, 873
土地再評価差額金の取崩						499, 351
自己株式の取得						△865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	457	△563, 196	31, 546	△531, 191	0	△531, 191
当期変動額合計	457	△563, 196	31, 546	△531, 191	0	110, 909
当期末残高	117	△117, 558	39, 777	△77, 664	10	2, 360, 698

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社3社のうち、E P E (株)、E P E (Thailand) Co., LTD. の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand) Co., LTD. の決算日は平成25年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連……………主として個別法

電子機器……………主として個別法

電子部品……………主として総平均法

原材料

駐車場関連……………主として最終仕入原価法

電子機器……………主として移動平均法

電子部品……………主として移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（当社の東京本社建物附属設備の一部及び当社の東京本社構築物を含む）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～39年

機械装置及び運搬具……………2年～17年

工具、器具及び備品……………2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的）……5年

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社は平成26年3月、「賃金規程」中、賞与規程の見直しを行ったことから、当連結会計年度末より賞与引当金を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるた

め、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

2. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

4, 474, 383千円

- (2) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 △136,887千円

- (3) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額（千円）	対応する債務（千円）
建物及び構築物	794,761	短期借入金 370,000
土地	1,727,648	1年内返済予定の長期借入金 320,252
		長期借入金 2,105,739
合 計	2,522,410	2,795,991

上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給及び当座借越契約に対する保証として5,136千円の定期預金及び1,155千円の普通預金を担保に差入れております。

- (4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

- (5) のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	216,016千円
負ののれん	35,351千円
差引	180,665千円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,038,100株
- (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 16,875株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額等

(イ) 平成25年6月26日開催の第73期定時株主総会による配当に関する事項

- ・配当金の総額……………48,145千円
- ・1株当たり配当額……………6円
- ・配当原資……………利益剰余金
- ・基準日……………平成25年3月31日
- ・効力発生日……………平成25年6月27日

(ロ) 平成25年11月7日開催の取締役会会議による配当に関する事項

- ・配当金の総額……………40,112千円
- ・1株当たり配当額……………5円
- ・配当原資……………利益剰余金
- ・基準日……………平成25年9月30日
- ・効力発生日……………平成25年12月9日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成26年6月27日開催予定の第74期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額……………48,127千円
- ・1株当たり配当額……………6円
- ・配当原資……………利益剰余金
- ・基準日……………平成26年3月31日
- ・効力発生日……………平成26年6月30日

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用に関しては預金等による元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、受入保証金は主に当社所有の賃貸用不動産によるものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,482,860	1,482,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	590,523	590,523	—
(3) 投資有価証券	66,032	66,032	—
資産計	2,139,416	2,139,416	—
(1) 支払手形及び買掛金	301,276	301,276	—
(2) 短期借入金	389,260	389,260	—
(3) 社債 (一年内償還予定の社債を含む)	120,000	120,000	—
(4) 長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,882,183	3,887,600	5,417
負債計	4,692,719	4,698,136	5,417

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債（一年内償還予定の社債を含む）
これらは変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（一年内に返済予定の長期借入金を含む）
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	50
(2) 受入保証金	155,506
(3) 未払退職金	290,832
合計	446,388

- (1) 非上場株式
これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 受入保証金
償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。
- (3) 未払退職金
支払期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

5. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都及び福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
賃貸等不動産	1,796,166	2,542,403
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	672,160	536,216

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産の期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額、または社外の不動産鑑定士による直近の原則的時価算定に基づく金額を、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

6. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 294円31銭
- (2) 1株当たり当期純利益 28円90銭

7. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,210,421	流 動 負 債	1,211,982
現 金 及 び 預 金	1,259,390	支 払 手 形	96,223
受 取 手 形	64,828	買 掛 金	169,066
売 掛 金	345,501	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	40,000
商 品 及 び 製 品	79,884	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	451,872
仕 掛 品	42,328	リ ー ス 債 務	17,842
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	148,412	未 払 金	79,375
前 渡 金	11,643	未 払 費 用	87,986
前 払 費 用	166,695	未 払 消 費 税	42,341
繰 延 税 金 資 産	23,023	前 受 金	22,501
そ の 他	78,020	預 り 金	167,504
貸 倒 引 当 金	△9,306	前 受 収 益	573
固 定 資 産	4,790,886	賞 与 引 当 金	36,585
有 形 固 定 資 産	4,200,836	製 品 保 証 引 当 金	110
建 物	1,292,917	固 定 負 債	3,810,582
構 築 物	86,665	社 債	80,000
機 械 及 び 装 置	135,550	長 期 借 入 金	3,048,386
車 両 運 搬 具	551	リ ー ス 債 務	55,227
工 具、器 具 及 び 備 品	260,143	繰 延 税 金 負 債	155,603
土 地	2,366,079	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,590
リ ー ス 資 産	54,422	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,438
建 設 仮 勘 定	4,507	そ の 他	446,338
無 形 固 定 資 産	51,656	負 債 合 計	5,022,565
の れ ん	24,314	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,352	株 主 資 本	2,094,471
リ ー ス 資 産	15,168	資 本 金	1,052,850
そ の 他	7,821	利 益 剰 余 金	1,046,262
投 資 そ の 他 の 資 産	538,392	利 益 準 備 金	19,260
投 資 有 価 証 券	14,305	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,027,002
関 係 会 社 株 式	329,994	圧 縮 記 帳 積 立 金	278,834
破 産 更 生 債 権 等	1,919	繰 越 利 益 剰 余 金	748,167
そ の 他	205,533	自 己 株 式	△4,640
貸 倒 引 当 金	△13,359	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△115,729
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,829
		土 地 再 評 価 差 額 金	△117,558
資 産 合 計	7,001,308	純 資 産 合 計	1,978,742
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,001,308

損 益 計 算 書

（平成25年 4 月 1 日から）
（平成26年 3 月 31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		5,180,824
売 上 原 価		3,747,878
売 上 総 利 益		1,432,946
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		883,328
営 業 利 益		549,618
営 業 外 収 益		
為 替 差 益	947	
受 取 配 当 金	645	
受 取 手 数 料	263	
保 険 解 約 返 戻 金	1,999	
そ の 他	4,969	8,826
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,109	
そ の 他	1,967	58,076
経 常 利 益		500,368
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22,211	
そ の 他	220	22,431
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	18,890	
訴 訟 関 連 損 失	3,187	
役 員 退 職 慰 労 金	313,700	335,777
税 引 前 当 期 純 利 益		187,021
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,831	
法 人 税 等 調 整 額	△157,659	△93,827
当 期 純 利 益		280,849

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	圧縮記帳積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1, 052, 850	10, 433	—	343, 886	354, 319	△3, 774	1, 403, 394
当期変動額							
剰余金の配当				△88, 257	△88, 257		△88, 257
当期純利益				280, 849	280, 849		280, 849
利益準備金の積立		8, 827		△8, 827	—		—
土地再評価差額金の取崩				499, 351	499, 351		499, 351
圧縮記帳積立金の積立			278, 834	△278, 834	—		—
自己株式の取得						△865	△865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	8, 827	278, 834	404, 281	691, 942	△865	691, 076
当期末残高	1, 052, 850	19, 260	278, 834	748, 167	1, 046, 262	△4, 640	2, 094, 471

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2, 032	445, 637	447, 669	1, 851, 064
当期変動額				
剰余金の配当				△88, 257
当期純利益				280, 849
利益準備金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				499, 351
自己株式の取得				△865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△202	△563, 196	△563, 399	△563, 399
当期変動額合計	△202	△563, 196	△563, 399	127, 677
当期末残高	1, 829	△117, 558	△115, 729	1, 978, 742

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式 ……………移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 製品・仕掛品

駐車場関連……………主として個別法

電子機器……………個別法

電子部品……………総平均法

(ロ) 原材料

駐車場関連……………主として最終仕入原価法

電子機器……………移動平均法

電子部品……………移動平均法

(ハ) 貯蔵品……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（東京本社建物附属設備の一部及び東京本社構築物を含む）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～39年

機械装置……………2年～17年

工具、器具及び備品……………2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的）……………5年

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上方法

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

平成26年3月、「賃金規程」中、賞与規程の見直しを行ったことから、当事業年度末より賞与引当金を計上しております。なお、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額 (千円)	対応する債務 (千円)
建物及び構築物	764, 623	1 年内返済予定の長期借入金 200, 196
土地	1, 044, 501	長期借入金 1, 849, 125
合 計	1, 809, 125	2, 049, 321

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	20,162千円
買掛金	157千円
未払金	30,087千円
リース債務（短期・長期）	49,640千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

及び減損損失累計額 3,246,432千円

(4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△136,887千円

3. 損益計算書関係

関係会社との取引

営業取引（売上）	189,833千円
営業取引（仕入）	55,933千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	47,523千円

4. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	16,875株
------	---------

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産	48,073千円
減価償却費	8,882 "
減損損失	8,061 "
貸倒引当金	8,033 "
貸倒損失	4,289 "
賞与引当金	13,039 "
役員退職慰労引当金	7,338 "
未払費用	15,466 "
長期未払金	40,599 "
その他	3,995 "
小計	157,778 "
評価性引当額	△125,076 "
合計	32,702 "

繰延税金負債（流動）

のれん	8,665千円
その他有価証券評価差額金	1,013 "
合計	9,678 "
繰延税金資産の純額	23,023 "

繰延税金負債（固定）

土地圧縮記帳	155,603千円
繰延税金負債の純額	155,603千円

再評価に係る繰延税金負債 4,438千円

6. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	—千円
1 年超	—千円
合計	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リ
ース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額

支払リース料	21千円
減価償却費相当額	21千円
リース資産減損勘定の取崩額	—千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によって
おります。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1 年内	1,005千円
1 年超	3,016千円
合計	4,022千円

7. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱西英工務店	—	工事委託先	工事代金の支払（注1）	244,708千円	買掛金	35,884千円
	㈱アルファメイ	—	土地の賃貸	賃貸料の受取（注2）	19,252千円	未収入金	700千円
	㈱アイ・ビー・キャピタル	—	業務委託契約	業務に係る助言報酬の支払（注3）	24,000千円	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

（注2）賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて都度交渉の上、決定しております。

（注3）契約上の業務内容及び同種契約事例を勘案して、協議の上、決定しております。

（注4）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 246円69銭

(2) 1株当たり当期純利益 35円01銭

9. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

平成26年 5 月22日

監査法人啓和会計事務所

指 定 社 員 公認会計士 森 脇 淳 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 徳 田 裕 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テクニカル電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

平成26年 5 月22日

監査法人啓和会計事務所

指 定 社 員 公認会計士 森 脇 淳 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 徳 田 裕 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テクニカル電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- (一) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (二) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (三) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人啓和会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人啓和会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

テクニカル電子株式会社 監査役会

常勤監査役 犬塚 辰 太 朗 ㊞

監査役 杉 岡 進 一 ㊞

監査役 深 作 仁 一 ㊞

(注) 監査役杉岡進一及び監査役深作仁一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、今後の事業展開ならびに内部留保等を勘案いたしまして、次のとおりといたします。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき6円（一株当たり5円の間配当と併せ第74期の一株当たりの配当は11円）
総額48,127,350円（中間配当の総額40,112,595円と併せ、第74期の配当総額は、88,239,945円）
- ③ 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成26年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- ①当社は事業領域の拡大及び多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的の追加を行うものであります。
- ②社外取締役適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を発揮できるようにするため現行定款第27条第2項に規定を新設するものであります。なお、この規定の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（目的） 第2条（条文省略） （1）～（43）（条文省略） （新設） <u>（44）前記各号に関連する一切の業務</u>	（目的） 第2条（現行どおり） （1）～（43）（現行どおり） <u>（44）風力・太陽光・地熱の利用等による発電ならびに電気・熱の供給に関する業務</u> <u>（45）前記各号に関連する一切の業務</u>

現行定款	変更案
(取締役の責任免除) 第27条 (条文省略) (新設)	(取締役の責任免除) 第27条 (現行どおり) <u>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u>

第3号議案 取締役3名選任の件

嶋田浩司氏、本房伸一氏及び上相伸哉氏の各取締役は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	しまだ ひろし 嶋 田 浩 司 昭和37年3月24日生	昭和59年4月 大和工商リース株式会社入社 (現大和リース株式会社) 平成21年4月 同社執行役員 流通建築リース事業部長 平成23年4月 同社取締役 オート&リーシング事業部長 ロボット事業推進室担当 平成25年4月 同社取締役上席執行役員 リーシングソリューション事業管掌 平成25年6月 当社代表取締役社長就任 営業統括部長 平成25年10月 当社代表取締役社長 パーキング事業担当 営業本部長 開発本部長 大和リース株式会社取締役 (現任)	12,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
2	ほんぼう しんいち 本 房 伸 一 昭和40年8月14日生	昭和59年4月 東京芝浦電気株式会社入社 平成12年4月 テクニカル電子株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年10月 当社取締役就任 商品管理部長 平成19年4月 当社取締役 生産本部長 平成22年6月 当社取締役 パーキング事業部副事業部長兼 福岡製造部長 平成25年5月 当社取締役 福岡製造部長 平成25年10月 当社取締役 製造・海外事業担当 製造本部 長（現任）	42,000株
3	うえすぎ しんや 上 梶 伸 哉 昭和33年10月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 技術・開発統括部長 平成17年11月 当社取締役 電子機器営業部長 平成18年9月 当社技術本部副本部長兼駐車場機器設計部長 平成20年1月 当社開発部長 平成21年5月 当社販売推進部長 平成22年6月 当社取締役就任 アグリ事業部長兼鹿屋営業所長 平成25年5月 当社取締役 環境事業部長兼鹿屋営業所長 平成25年10月 当社取締役 機器部品事業担当 環境事業担 当 鹿屋営業所長（現任）	5,000株

（注）各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役3名及び監査役3名に対し、役員賞与総額2,980千円（取締役分2,500千円、監査役分480千円）を支給したいと存じます。

以 上

株主総会会場ご案内

会 場：東京都大田区大森西一丁目9番12号

テクニカル電子株式会社本社会議室（3階）

JR大森駅下車徒歩15分（バス蒲田駅行 大森西二丁目下車）

JR蒲田駅下車（バス大森駅行 大森西二丁目下車）

京浜急行平和島駅下車徒歩10分

